

企業ニュース 日立製作所

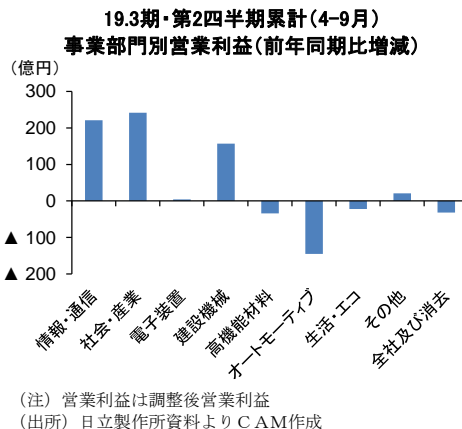
(東証1部：6501) <http://www.hitachi.co.jp/>

作成者：村上大志

付加価値の高い社会インフラの提供を目指す

1910年創業、産業エレクトロニクスの最大手。自主技術によるプロダクトの開発・製造から始まり、製造現場の機器やシステムを動かす制御・運用技術に取り組んできた。さらに、高度成長期にはインフラを支える大規模なシステム構築を手掛けた。ITの開発も積極的に行っており、人工知能(AI)やビッグデータ分析といったデジタル技術も有する。これらの強みを最大限に生かし、付加価値の高い社会インフラの提供を目指している。

19.3期を最終年度とした中期経営計画では、売上収益10兆円、調整後営業利益(売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)率8%超を目標に掲げている。また、2021中計では調整後営業利益率10%超を目標に掲げ、さらなる成長を目指す。



業績堅調、オートモーティブ事業の立て直しが進展

19.3期・第2四半期累計(4-9月)の連結業績は、売上収益が4兆4,918億円、前年同期比3%増、調整後営業利益が3,446億円、同14%増。売上収益は日立国際電気の再編720億円と為替影響20億円の減収要因を、建設機械や高機能材料、鉄道システムや情報・通信システムの伸長でカバーした。調整後営業利益は再編100億円と為替影響10億円の減益要因を、事業規模拡大や原価低減による収益性改善で補い過去最高値だった。調整後営業利益率は7.7%、同0.8%ポイント改善した。

19.3期の会社計画は、売上収益が9兆4,000億円、前期比横ばい、調整後営業利益が7,500億円、同5%増。建設機械の北米、欧州、アジアへ拡販や情報・通信システムや鉄道システムの収益性改善、自動車向けの特種鋼製品や高機能材料の伸長が業績に貢献しよう。10月26日にクラリオンの株式を売却し、オートモーティブ事業の立て直しを進めるとともに、経営リソースを社会イノベーション事業に集中することを発表した。事業構造改革と経営基盤強化の進展が期待できよう。

[株価動向・投資判断]

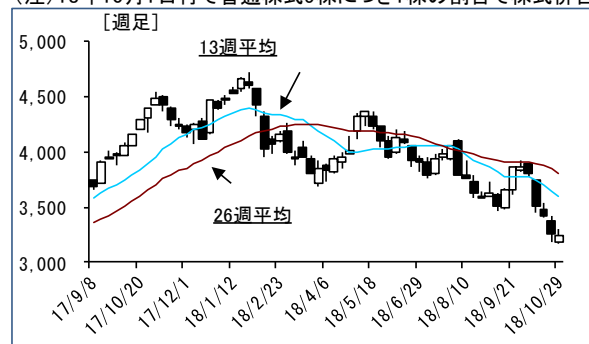
株式指標面では割安水準が続いている。懸念材料である南アフリカの石炭火力発電の係争案件やイギリスの原子力発電事業の進展があれば、見直し買いが期待できよう。

<6501 日立 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は日経予想]

	売上収益	調整後営業利益	継続事業税引前利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	円	円
17.3	9,162,264(▲9)	587,309(▲7)	469,091(▲9)	231,261(34)	47.9	13.00
18.3	9,368,614(2)	714,630(22)	638,646(36)	362,988(57)	75.2	15.00
19.3 予	9,400,000(0)	750,000(5)	735,000(15)	400,000(10)	414.2	48.00

(注) 18年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。



[主要株価指標] (売買単位：100株)

株価(2018/10/29)	3,236円
年初来高値(高値日)	3,925円(18/9/27)
同 安値(安値日)	3,175円(18/10/29)
予想PER(19.3予)	7.8倍
1株株主資本(PBR算出用)	3,572.0円
PBR	0.91倍
予想配当利回り	1.48%
(1株当たり配当金48.00円)	
ROE(18.3)	11.6%
発行済み株式数	96,669万株